

I. 大学を中心とした取り組み

2. 宇宙政策研究状況

東京大学 公共政策大学院 法学政治学研究科 教授 城山英明
宇宙航空研究開発機構（JAXA）調査国際部長 吉村善範

平成 22 年 8 月に、東京大学公共政策大学院（担当は城山教授および中谷教授）と JAXA の間で、宇宙政策に関する共同研究契約を締結した。平成 25 年度からは共同研究第二期(平成 25 年度から 3 年間)として、教育活動として「宇宙開発と公共政策」講座の運営、第三者的発信・交流の場の醸成の一環として公開ワークショップ・有識者による研究会の開催、宇宙政策の文献収集・検討を通じた宇宙政策の研究を推進することとなった。以下は宇宙政策研究を中心とした活動について報告する。

宇宙政策研究については、有識者による「宇宙ガバナンス研究会」を開催し、参加有識者、学生有志、JAXA の情報提供をもとに自主的に調査・分析し、委員会に報告して討論する形式を取り、研究成果は、公開ワークショップや印刷物を通じて発表してきた。

これまで、平成 22 年度には、準天頂衛星計画（立上げ時）のガバナンスの研究を、平成 23、24 年度はアジア太平洋宇宙外交をテーマとして扱った。

平成 25 年度からは、日本と主要国の宇宙法政策・ガバナンスの国際比較を目的として、城山教授（主査）、中谷教授、慶応義塾大学青木節子教授、防衛研究所橋本室長、政策研究大学院大学角南准教授、その他の有識者、関係省庁・JAXA 関係者も参加して研究会を年に数回開催し、議論を深めた。

平成 26 年度は、宇宙政策に関する日、米、欧、ロ、アジアの基本情報の蓄積を目的に研究会を通じて検討・基礎情報の整理を行った。第一段階として、日本と米国の基本情報の整理を行い、日米の宇宙活動・宇宙政策史を通じて、主な政策文書、体制、予算に関する報告を基に、議論を通じて理解を深めた。

さらに平成 26 年 12 月 3 日に第 21 回アジア・太平洋地域宇宙機関会議（APRSAF-21）サイドイベントとして「Learning from the History of Space Policy」をテーマに日、仏、インドネシア、韓国、ベトナムの専門家を交え、これら新旧の宇宙活動国の宇宙政策史及び基礎政策文書を紹介し、議論を通じて理解を深めた。平成 27 年 3 月には JAXA 調査国際部がフランス国際問題研究所（IFRI）との委託契約を基に実施した、海外の宇宙政策動向調査「変化する環境における宇宙：欧州からの視点」を、ガバナンス研究会委員を含む有識者・行政関係者の参加を得て欧州宇宙政策のガバナンスについての考察を深める研究会を東京大学で開催した。

これらの活動を踏まえ、平成 27（2015）年度は日、米、ロシア、欧州、中国、インド、インドネシア、韓国等の基本政策文書を収集し、ガバナンス研究会により、宇宙法政策・ガバナンス（国際比較分析）の基本的知見の蓄積に取り組んでいる。